

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	消防学校施設・設備整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 ここ数年の消防職員の大量退職に伴い、新規消防職員の大量採用の傾向が続いている。この傾向は、今後も続くと考えられることから、初任科への大量入校が見込まれる。また、県内消防の救急・救助等の技術を向上させ、時代の要請に応じた教育訓練を実施するため、消防現場の需要に応じた資器材の充実強化が必要である。老朽化した教育訓練資器材の計画的な更新を進める。 (1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 33,376千円 1 救助工作車入札差金による減 33,188千円 2 留保額による減 188千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 ア) 警防・救助・火災調査訓練資器材 94,499千円 イ) 救急訓練用資器材 6,108千円 ウ) 車両 3,535千円 エ) 車 両 80,508千円 オ) 教育資器材 3,144千円 カ) 訓練用資器材修繕 1,204千円 (2) 事業計画 ア 平成26年度 NOx・PM法により使用期限を迎える救助工作車の更新 イ 平成27年度 移動式訓練ハウスの整備 ウ 平成28年度 高規格救急自動車の更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を維持・向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 教育訓練実施状況 平成23年度 初任教育284人 専科教育他631人 消防団教育723人 平成24年度 初任教育271人 専科教育他663人 消防団教育681人 平成25年度 初任教育288人 専科教育他587人 消防団教育793人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 他団体との連携状況としては、高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。 (5) その他(前年からの変更点) NOx・PM法により使用期限を迎える救助工作車を更新する。 (6) 補正予算の概要 救助工作車購入の入札差金発生、留保に伴う減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	33,376	県債						376	59,169
現計額	92,545							14,545	